

日銀短観 (2016年3月): 企業の景況感は製造業、非製造業ともに悪化

業況判断～大企業・製造業の業況判断D Iは2013年6月調査以来の低水準

- ・日銀から発表された『短観 (2016年3月調査)』によると、企業の景況感を表す業況判断D I (「良い」マイナス「悪い」)は、全規模・全産業ベースで前回 (2015年12月) 調査比2ポイント低下の7となった (図表1)。
- ・注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは前回調査比6ポイント低下と2四半期ぶりに低下し、2013年6月調査以来の低水準となった。業種別にみると、加工業種では、中国を始めとする新興国経済の減速や、年初からの急激な円高などを受けて、電気機械 (同10ポイント低下) や自動車 (同6ポイント低下)、はん用機械 (同5ポイント低下) など幅広い業種でD Iが低下した。また、素材業種でも、中国の過剰生産による市況の悪化などで鉄鋼 (同22ポイント低下) のD Iが低下したほか、化学 (同10ポイント低下) などでも業況が悪化した。
- ・他方、大企業・非製造業の業況判断D Iも前回調査比3ポイント低下と6四半期ぶりの低下に転じた。業種別にみると、家計の根強い節約志向が重しとなり個人消費が鈍い動きとなっていることなどから、対個人サービス (同16ポイント低下) や小売 (同4ポイント低下) のD Iが低下した。その一方で、首都圏を中心に投資を進める不動産 (同2ポイント上昇) で業況が改善したほか、建設 (同4ポイント上昇) でもD Iが上昇した。
- ・なお、2016年6月までの先行き判断D Iをみると、全規模・全産業で1と今回調査比6ポイントの低下となっている。中国経済の減速や、年初からの為替レートの円高・ドル安傾向などを受けて景気の先行き不透明感が強まっており、企業は今後の業況に対して慎重な姿勢を示している。製造・非製造の別にみると、製造業 (同4ポイント低下)、非製造業 (同7ポイント低下) とともに業況の悪化が見込まれている。

図表1 業況判断D I

(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

		2015年12月調査		今回：2016年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	12	7	6	-6	3	-3
	非製造業	25	18	22	-3	17	-5
	全産業	18	13	13	-5	11	-2
中小企業	製造業	0	-4	-4	-4	-6	-2
	非製造業	5	0	4	-1	-3	-7
	全産業	3	-2	1	-2	-4	-5
全規模合計	製造業	4	1	1	-3	-3	-4
	非製造業	13	7	11	-2	4	-7
	全産業	9	3	7	-2	1	-6

売上・収益計画～2016年度は減益計画に

- ・売上高をみると、2015年度(計画)は全規模・全産業で前年比-1.0%と前回調査から0.5%下方修正された(図表2)。製造、非製造の別にみると、製造業(前年比-0.9%)、非製造業(前年比-1.0%)ともに下方修正されている。2016年度については、全規模・全産業で前年比横ばいが見込まれている。製造業(同-0.1%)、非製造業(同+0.1%)ともに、ほぼ前年並みの売上高計画となっている。
- ・経常利益をみると、2015年度(計画)は全規模・全産業で前年比+4.3%と前回調査から1.0%下方修正された(図表3)。製造・非製造の別にみると、非製造業が同+9.2%と前回調査比2.5%上方修正された一方で、新興国通貨の下落による為替差損の発生などで製造業は同-1.9%と前回調査比5.5%下方修正された。2016年度についても、全規模・全産業で前年比-2.2%と減益が続く見込みである。製造業(同-1.3%)、非製造業(同-2.8%)ともに、減益計画となっている。
- ・なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2016年度で117.46円/ドル(上期:117.45円/ドル、下期:117.46円/ドル)となっている。足元の為替レートは想定に比べて円高基調で推移していることから、製造業を中心に業績が下振れる恐れがある点には注意を要しよう。

図表2 売上高

(前年比、%)

		2015年度		2016年度		上期		下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-1.5	-1.3	-0.6	-	-0.7	-	-0.4	-
	非製造業	-1.6	0.0	-0.3	-	-0.8	-	0.1	-
	全産業	-1.6	-0.5	-0.4	-	-0.8	-	-0.1	-
中小企業	製造業	0.1	0.1	0.5	-	-0.2	-	1.2	-
	非製造業	-1.0	-0.5	-0.4	-	-0.7	-	-0.2	-
	全産業	-0.7	-0.4	-0.2	-	-0.6	-	0.1	-
全規模合計	製造業	-0.9	-1.0	-0.1	-	-0.5	-	0.2	-
	非製造業	-1.0	-0.3	0.1	-	-0.3	-	0.5	-
	全産業	-1.0	-0.5	0.0	-	-0.3	-	0.4	-

図表3 経常利益

(前年比、%)

		2015年度		2016年度		上期		下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-3.5	-6.6	-1.9	-	-9.6	-	7.9	-
	非製造業	11.9	1.9	-2.1	-	-5.1	-	1.8	-
	全産業	3.9	-2.4	-2.0	-	-7.2	-	4.7	-
中小企業	製造業	0.2	-2.7	2.4	-	-2.1	-	7.0	-
	非製造業	6.0	4.4	-7.9	-	-11.7	-	-4.4	-
	全産業	4.6	2.6	-5.4	-	-9.3	-	-1.8	-
全規模合計	製造業	-1.9	-5.5	-1.3	-	-8.4	-	7.2	-
	非製造業	9.2	2.5	-2.8	-	-6.2	-	0.9	-
	全産業	4.3	-1.0	-2.2	-	-7.1	-	3.4	-

設備投資計画～2016年度の設備投資計画は3月調査としては昨年並みのスタート

- ・2015年度の設備投資（計画、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+8.0%（前回調査比0.2%上方修正）と小幅に上方修正された（図表4）。製造・非製造の別にみると、製造業が前年比+10.8%と増加を見込むものの、前回調査から1.3%下方修正された。一方、非製造業は前回調査から1.0%上方修正され、同+6.7%となった。
- ・2016年度については、全規模・全産業で同-4.8%と減少が見込まれている（図表5）。ただ、3月調査における次年度の設備投資計画は毎年控え目な数値となり、調査を重ねるにつれ設備投資計画が上方修正されるという統計上のクセがある。今回の結果は3月調査としては昨年（同-5.0%）並みのスタートである。後述の通り今後も設備不足感の強い状況が続くことなどを踏まえると、企業の設備投資は更新投資や省力化投資を中心に緩やかに増加し、最終的には前年比プラスで着地すると予想される。

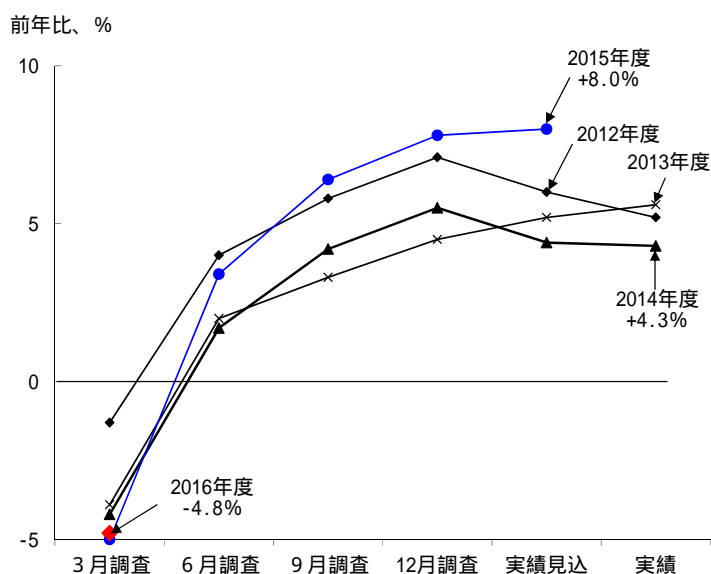
図表4 設備投資

（前年比、%）

		2015年度		2016年度		上期		下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	13.3	-1.9	3.1	-	16.8	-	-7.0	-
	非製造業	8.1	-0.4	-2.9	-	7.5	-	-10.2	-
	全産業	9.8	-0.9	-0.9	-	10.7	-	-9.2	-
中小企業	製造業	4.8	3.3	-22.0	-	0.8	-	-38.1	-
	非製造業	3.5	4.5	-18.0	-	-8.0	-	-27.2	-
	全産業	3.9	4.1	-19.3	-	-5.5	-	-30.9	-
全規模合計	製造業	10.8	-1.3	-0.9	-	13.5	-	-11.7	-
	非製造業	6.7	1.0	-6.8	-	2.7	-	-13.9	-
	全産業	8.0	0.2	-4.8	-	6.3	-	-13.2	-

（注）含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表5 設備投資（全規模・全産業）



（注）全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

生産・営業用設備判断D I ~ 設備不足感の強い状況が続く

- 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で-1と前回調査比横ばいとなった（図表6）。先行きについても、全規模・全産業で-1となっており、この先も設備不足感の強い状況が続く見込みである。

図表6 生産・営業用設備判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2015年12月調査		今回：2016年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	3	3	4	1	3	-1
	非製造業	-1	-1	-1	0	-1	0
	全産業	0	0	2	2	2	0
中小企業	製造業	4	2	3	-1	1	-2
	非製造業	-3	-5	-4	-1	-4	0
	全産業	-1	-2	-1	0	-2	-1
全規模合計	製造業	3	2	4	1	2	-2
	非製造業	-2	-4	-2	0	-3	-1
	全産業	-1	-1	-1	0	-1	0

雇用人員判断D I ~ 企業の人手不足感は先行き再び強まる見通し

- 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で前回調査比1ポイント上昇の-18と「不足」超幅がやや縮小した（図表7）。一方で、先行きについては、全規模・全産業で-20と今回調査比2ポイント「不足」超幅が拡大し、企業の人手不足感が再び強まる見通しである。

図表7 雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2015年12月調査		今回：2016年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-5	-4	-3	2	-1	2
	非製造業	-20	-20	-20	0	-19	1
	全産業	-12	-12	-11	1	-10	1
中小企業	製造業	-10	-13	-9	1	-12	-3
	非製造業	-28	-29	-27	1	-29	-2
	全産業	-21	-23	-20	1	-23	-3
全規模合計	製造業	-9	-10	-9	0	-9	0
	非製造業	-25	-28	-26	-1	-28	-2
	全産業	-19	-20	-18	1	-20	-2

借入金利水準判断D I ~ 「マイナス金利」の導入で借入金利水準判断D Iが大きく低下

- 借入金利水準判断D I (「上昇」マイナス「低下」)は全規模・全産業で前回調査比19ポイント低下の-26と「低下」超幅が大幅に拡大し、1995年11月調査以来の低水準となった(図表8、9)。1月29日に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定して以降、金利全般に強い下押し圧力が生じていることを反映した結果とみられる。なお、先行きについては、全規模・全産業で-22と今回調査比4ポイント「低下」超幅が縮小する見通しである。

図表8 借入金利水準判断D I

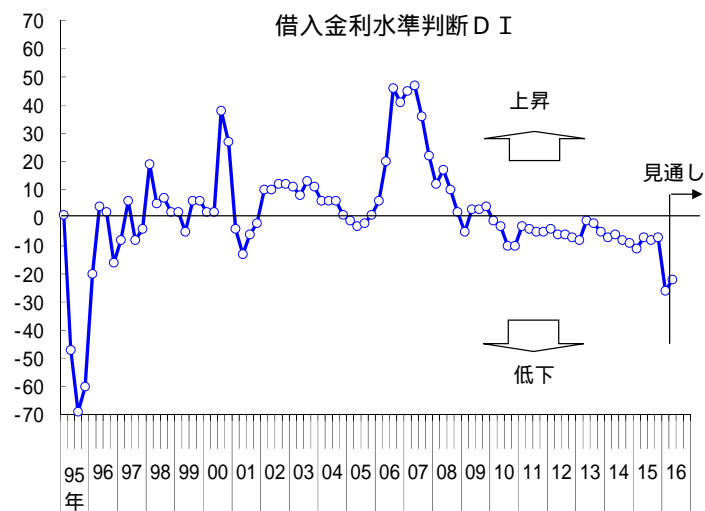
(「上昇」-「低下」、%ポイント)

	2015年12月調査		今回：2016年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	-5	2	-31	-26	-20	11
中小企業	-8	0	-24	-16	-22	2
全規模合計	-7	1	-26	-19	-22	4

(注) 全産業ベース。

図表9 借入金利水準判断D I (全規模・全産業)

「上昇」-「低下」、回答社数構成比、%ポイント



(注) 全規模・全産業ベース。

以上

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。